

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		介護施設等整備補助事業		担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	27223		
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市公的介護施設等整備費補助金交付要綱、深谷市施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、地域介護福祉空間整備等施設整備及び地域介護福祉空間整備推進交付金実施要綱、深谷市介護ロボット等導入支援事業費補助金交付要綱等					
	小項目	2	高齢者福祉の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		地域密着型サービス事業所等の施設整備、開設準備及び介護従事者の負担軽減など、安定した質の高いサービスの提供に資するため、民間事業者に対し、国・県の補助金を財源に補助を行う。									
目的 ※何のために		介護施設及び施設の設備、介護ロボット導入などを計画的に整備し、福祉の増進を図る。									
対象 ※誰・何を対象に		民間事業者									
手段 ※どのように		施設等の整備計画を策定し予算計上を行う。施設等の整備希望事業者より補助金交付申請を受け付け、国・県に交付申請を行う。国・県より補助金交付決定を受けた後、事業者は施設等を整備する。整備後は実績報告を行う。									
成果 ※何を求めるか		国・県より補助金を受領後、整備事業者に補助金を交付する。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)	
		一般会計	3	民生費	4	老人福祉費	1	老人福祉総務費	介護施設等整備費補助事業	49,284,000	
本事業の 主な業務		・事業者より補助金交付申請を受理し、国・県に交付申請を行う。								・	
		・国・県より交付決定通知を受理し、事業者に交付決定を行う。								・	
		・事業者より実績報告を受理し、国・県に実績報告を行う。								・	
		・国・県より交付確定通知を受理し、事業者に交付確定を行う。								・	
		・事業者より補助金請求書を受理し、国・県に補助金請求を行う。								・	
		・国・県より補助金受領後、事業者に補助金を支払う。								・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	21,968,000	53,344,000	0	67,482,000		
	決算額	0	49,284,000	0	0		
	財源内訳	国支出金	49,284,000	0	0		
		県支出金	0	0	67,482,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	0.75	0.80	0.85	0.85		
	人件費相当試算※	5,821,436	6,295,646	6,966,929	6,966,929		
総事業費試算		5,821,436	55,579,646	6,966,929	74,448,929		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	補助金交付施設数		目標値	箇所	0.00					
			実績値		226.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			補助金交付施設数は目標値が設定できないため、0とした。						
	実績値の算出式									
成果指標 1	補助金交付額		目標値	千円	0.00					
			実績値		49,284.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			補助金交付額は目標値が設定できないため、0とした。						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	国において、物価高騰に対する追加策等が取りまとめられ、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の増額・強化として臨時交付金の中に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されたことから、介護サービス事業所・施設等の負担軽減に向けて食事を提供する施設等に対し、補助金を交付した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	12月補正予算に計上、議決後に、介護施設、合計207施設に補助金を交付した。 入所施設（食材料費） 一人当たり11,000円 通所施設（食材料費） 一人当たり 4,000円 補助金を交付することにより、提供される食事の質を確保し、利用者が安心して介護サービスを利用できる環境を維持することができた。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	補助金を交付するにあたり、県や近隣市の動向の把握や要綱の制定、補正予算計上、補助金交付までの事務を効率よく遂行することができた。
			評価者 介護保険係長 小野寺 聡

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	介護施設等整備補助事業	担当課	長寿福祉課	担当係	介護保険係	管理番号	27223
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		補助金交付までの過程を効率よく事務処理することができた。今後も地域密着型サービス事業所等の安定したサービス提供に資するため、対応することとする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	介護保険課長 笠原 正				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

